

## 平成20年3月期 中間決算短信

平成19年10月19日

上場会社名 NBC株式会社

上場取引所：東証二部

コード番号 3534

URL <http://www.nbc-jp.com>

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 石塚 昭夫

問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長 氏名 阿部 仁 TEL 042(582)2411

半期報告書提出予定日 平成19年12月21日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成19年9月中間期の連結業績(平成19年4月1日~平成19年9月30日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	7,229	(6.4)	1,049	(1.2)	1,051	(1.7)	627	(0.2)
18年9月中間期	6,794	(5.4)	1,037	(7.4)	1,034	(8.1)	628	(6.8)
19年3月期	13,436	(5.4)	2,078	(6.2)	2,056	(4.6)	1,248	(2.6)

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	69	93	-	-
18年9月中間期	70	05	-	-
19年3月期	139	14	-	-

(参考) 1.持分法投資損益 19年9月中間期 7百万円 18年9月中間期 10百万円 19年3月期 19百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	22,087	18,586	84.0	2,068	30
18年9月中間期	20,907	17,511	83.7	1,951	49
19年3月期	22,178	18,235	82.1	2,029	48

(参考) 自己資本 19年9月中間期 18,560百万円 18年9月中間期 17,490百万円 19年3月期 18,211百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	708	881	358	5,932
18年9月中間期	478	462	358	6,258
19年3月期	1,179	986	359	6,450

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
(基準日)	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期		40.00	40.00
20年3月期			40.00
20年3月期(予想)		40.00	

## 3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	14,200 (5.7)	2,100 (1.0)	2,110 (2.6)	1,260 (0.9)	140	41

## 4. その他

- (1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の移動) 無
- (2)中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)  
 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 無

(注)詳細は、19ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

## (3)発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年9月中間期 9,309,000株 18年9月中間期 9,309,000株 19年3月期 9,309,000株

期末自己株式数 19年9月中間期 335,438株 18年9月中間期 335,398株 19年3月期 335,438株

(注)1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考)個別業績の概要

## 1.平成19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日~平成19年9月30日)

## (1)個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	5,918	( 6.2 )	825	( 4.7 )	853	( 2.2 )
18年9月中間期	5,573	( 3.7 )	865	( 3.8 )	872	( 4.2 )
19年3月期	11,486	( 8.4 )	1,819	( 10.1 )	1,836	( 13.2 )

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	478	( 5.8 )	53	37
18年9月中間期	508	( 5.6 )	56	66
19年3月期	1,156	( 32.6 )	128	92

## (2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	21,429	18,015	84.1	2,007	63
18年9月中間期	20,944	17,267	82.4	1,924	20
19年3月期	22,020	17,905	81.3	1,995	38

(参考)自己資本 19年9月中間期 18,015百万円 18年9月中間期 17,267百万円 19年3月期 17,905百万円

## 2.平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	12,000	( 4.5 )	1,830	( 0.6 )	1,840	( 0.2 )	1,100	( 4.9 )	122	58

## \*業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提等につきましては、添付資料の4ページをご参照ください。なお、業績予想は平成19年3月期決算短信(平成19年4月26日開示)における業績予想から変更いたしております。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間における世界経済を概観しますと、米国経済はサブプライムローン問題等の影響もあり景気の不透明感が広まっておりますが、個人消費が緩やかではありますが増加していることにより堅調に推移しております。欧州経済は設備投資や消費の増加を背景に回復しております。また、アジア経済は中国で景気は引き続き拡大が続いており、その他地域でも総じて景気回復の動きが広まっております。一方、我が国経済も、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加や個人消費の堅調さ、又雇用情勢の改善などにより、景気は回復基調で推移いたしております。

このような経済環境の中、当社製品の得意先関連業界の状況であります。プリント基板業界は、片面基板については生産の海外移転や製品価格の下落、原材料価格の上昇が続き、依然厳しい状況であります。また自動車部品業界では、海外での現地生産分が増加していることから堅調に推移しております。

得意先関連業界のこのような事業環境の下で、当社グループは、海外市場への積極的な展開、国内市場の販売力強化、研究開発体制の充実、生産・購買部門における徹底したコストダウンを進めてまいりました結果、産業用資材の売上増加により、連結売上高は 72 億 2 千 9 百万円（前期比 6.4%増）となりました。営業利益につきましては、化成品の販売価格の下落、原油価格の高騰に伴う原材料価格等の上昇及び販管費・研究開発費など経費の増加がございましたが、生産革新運動に引き続き注力した結果、10 億 4 千 9 百万円（前期比 1.2%増）の増益となりました。経常利益は 10 億 5 千 1 百万円（前期比 1.7%増）当期純利益は 6 億 2 千 7 百万円（前期比 0.2%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (スクリーン印刷用資材)

当社グループの主力製品であるスクリーン印刷用メッシュクロスは、国内において、片面基板生産の減少の影響、一般印刷業界の低迷などにより減少いたしました。海外においては、競争の激化や債権保全を優先した販売政策をとっていることもあり、北米、中国での売上は減少いたしました。欧州、台湾、韓国は売上を伸ばしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は 27 億 6 千 4 百万円（前期比 0.9%減）、営業利益は 5 億 5 千 7 百万円（前期比 0.4%減）となりました。

#### (産業用資材)

産業資材用途としては、携帯電話用、防虫網は競争の激化により減少いたしました。その他の濾過布用、メディカル用、印刷OA用など既存分野に加え、当社の加工技術を応用した新規開発製品である PDP・液晶テレビのスピーカーグリル用途は順調に売上を伸ばしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は 24 億 7 千万円（前期比 19.7%増）、営業利益は 2 億 9 千 4 百万円（前期比 19.6%増）となりました。

#### (化成品)

自動車用フィルターは、ABS用（アンチロックブレーキシステム）、インジェクター用、カークーラー用フィルターを中心として引き続き順調に推移しております。家電用フィルターについては、各用途とも減少いたしました。営業利益については、自動化の推進、生産性の向上に努めましたが、販売価格の下落等により減益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は 17 億 7 千 9 百万円（前期比 1.0%増）、営業利益は 1 億 7 千万円（前期比 18.2%減）となりました。

#### (その他)

その他については、養殖用生簀(いけす)金網の販売回復により、売上高は 2 億 1 千 5 百万円(前期比 17.8%増)、営業利益は 2 千 7 百万円（前期比 15.7%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次の通りであります。

#### 日本

国内は、売上高 63 億 3 千 1 百万円（内部売上高除く 前期比 4.8%増）、営業利益 9 億 1 千 6 百万円（前期比 3.0%減）となりました。

#### 海外

北米は、売上高 6 億 7 千 9 百万円（内部売上高除く 前期比 1.3%増）、営業利益は 3 百万円、その他は、売上高 2 億 1 千 8 百万円（内部売上高除く前期比 168.0%増）、営業利益 1 億 2 千 3 百万円（前期比 44.7%増）となりました。

一方、個別決算では、売上高は、59億1千8百万円（前期比6.2%増）、経常利益は8億5千3百万（前期比2.2%減）、中間純利益は4億7千8百万円（前期比5.8%減）でありました。

（通期の見通し）

通期の見通しにつきましては、米国での先行き不透明感はあるものの、世界経済、わが国経済ともに緩やかであります。景気拡大が続くことが見込まれます。

当社は、このような世界的に変化する経営環境の下、顧客からのコスト、品質、供給体制に関する要求に的確に対応し、更に収益力を向上させるべく、諸施策の遂行に全力をあげてまいります。

なお、当社の通期の業績につきましては、当社を取り巻く環境並びに当中間連結会計期間までの業績進捗状況を踏まえて、期首の連結売上高予想を修正し、売上高142億円（前期比5.7%増）を見込んでおります。経常利益及び当期純利益は、期首の業績予想通りそれぞれ21億1千万円（前期比2.6%増）、12億6千万円（前期比0.9%増）を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローに関する分析

当中間連結会計期間末の総資産は、22,087,809千円となり前連結会計年度末に比べ90,250千円減少いたしました。流動資産は14,380,133千円となり、363,570千円減少いたしました。内容は、現金及び預金、受取手形及び売掛金が569,425千円の減少し、たな卸資産が237,761千円増加したためであります。

固定資産は7,707,676千円となり273,320千円増加いたしました。

当中間連結会計期間末の負債合計は3,501,544千円となり、前連結会計年度末に比べ440,920千円減少いたしました。流動負債は1,955,610千円となり、442,810千円減少いたしました。主な内容は、支払手形及び買掛金、設備関係を含む未払金の減少であります。固定負債は1,545,934千円となり、1,889千円増加いたしました。

当中間連結会計期間末の純資産の部は当期純利益627,493千円の増加もあり18,586,265千円となりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の82.1%から84.0%と1.9%増加いたしました。

当中間連結会計期間のキャッシュフローの状況

当中間連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動の結果、税金等調整前当期純利益が、1,054,498千円（前中間連結会計年度比0.1%増）と増益になりましたが、投資活動の結果、881,010千円、財務活動の結果、358,942千円の資金を使用したこと等により前連結会計年度末に比べ518,582千円減少し、当中間連結会計年度末は、5,932,132千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、708,181千円（前年同期比47.9%増）となりました。これは主に、前年同期に比べ減価償却費の増加及び売上債権が減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローの主たるものは有形無形固定資産の取得による支出であります。この結果投資活動によるキャッシュ・フローは881,010千円となり、前年同期に比べ418,384千円減少いたしました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い358,942千円であります。この結果財務活動によるキャッシュ・フローは前年同期に比べ2千円増加いたしました。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

利益配分に関しては、当社は配当政策を最重要施策の一つとして認識しております。

今後の配当につきましては、連結業績も考慮するとともに、将来の事業拡大や収益向上を図るための資金需要や財務状況も総合的に勘案し、実施していく方針であります。

内部留保資金については、新製品開発、生産性や品質レベル向上のための研究開発や設備更新、国際化、情報化に対応するための投資をはじめ、新たな領域における事業化促進のための投資など、当社グループの将来の資金需要に充当してまいります。

### (4) 事業等のリスク

当社グループは、事業等のリスクに関し、組織的・体系的に対応することとしておりますが、現在、当連結グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に影響を及ぼす可能性がある事項と考えております。

#### 為替変動の影響

当社グループはマーケットの拡大が期待される海外における事業に注力しております。平成 19 年 9 月期の連結売上高に占める海外売上高比率は、29.6%となっており、今後とも海外事業のウェイトは高くなることを想定しております。当社グループは、為替リスクに対して、為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、為替変動が、当社の連結業績に影響を与える可能性があります。

#### カントリーリスク

当社グループの事業は北米・アジア等グローバルに展開しております。したがって、各国における政治・経済状況の変化、法律、税制の改正等により、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 災害時の影響

当社グループの事業拠点が、大規模な台風や地震等の天変地異による災害、火災などの事故に見舞われた場合には、その被害の程度によっては当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社、子会社 5 社、関連会社 1 社によって構成されております。同時に当社は当社株式会社日清製粉グループ本社の一員であります。

当社グループの主な事業内容と各関係会社等の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

### （１）スクリーン印刷用資材

スクリーン印刷用資材を当社が製造し、主に特約店を通じて販売、又子会社 DYNAMESH INC. にも販売しております。子会社 PT.NBC INDONESIA もスクリーン印刷用資材の製造販売を行っており、当社と同社とはそれぞれの製品の一部について販売・購入を行っております。

### （２）産業用資材

産業用資材を当社が製造販売しております。子会社 株式会社NBCハイネットも主として、産業用資材の製造販売を行っており、当社と同社とはそれぞれの製品の一部について販売・購入を行っております。子会社恩美絲（上海）紗網貿易有限公司にも販売しております。

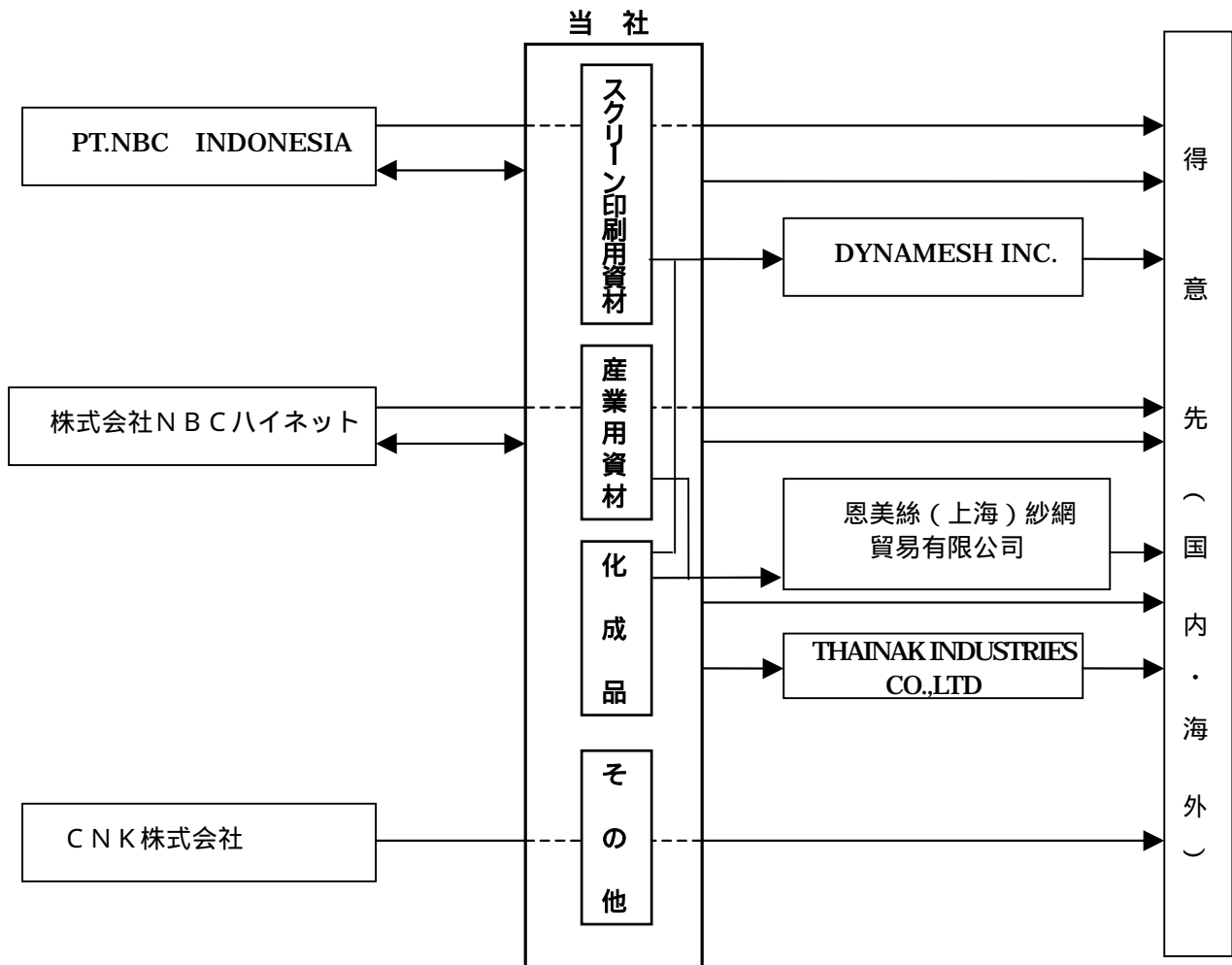
### （３）化成品

化成品を当社が製造し、商社経由あるいは直接ユーザー又は子会社 DYNAMESH INC.、恩美絲（上海）紗網貿易有限公司にも販売しております。

### （４）その他

CNK 株式会社は養殖用生簀金網を製造し、主に特約店を通じて販売しております。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと下記のようになります。



（注 1） 印 連結子会社      印 持分法適用関連会社

（注 2） —▶ 製品・商品

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「品質第一主義を貫き、お客様の満足を通して社会に奉仕し、企業の繁栄と社員の幸福をはかる」という企業理念のもと、チャレンジV-100（自ら考え行動し、自分の価値を100%発揮しよう）を経営方針として定めております。

当社のコア技術である、最先端メッシュテクノロジーに、新たなノウハウ、技術サービスを蓄積し、エレクトロニクス分野のさらなる飛躍と、人と自然にやさしいクリーンな環境の創造に役立ちたいと考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、投下資本に対するリターンの極大化を図り、株主や投資家を意識した経営を徹底するため、連結ROE（自己資本当期純利益率）と経常利益率を主な経営目標としております。新規事業の立ち上げなど、上記経営施策の実行により、中期的に連結ROE 8%を目指すとともに、経常利益率15%以上を確保することとしております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

地球環境保全に対する社会的ニーズの高まりや、グローバル規模での価格競争の激化、更には、国際化に伴う様々なリスクの増大など当社グループを取巻く事業環境は、ますます厳しさを増してきております。

このような環境のなかで当社は、お客様や社会のニーズ、又ビジネス環境の変化に迅速かつ柔軟に対応出来る企業体質の強化に努め、活力ある高収益企業グループの構築を目指すため、次の二つを柱とする中期3ヵ年経営計画の取り組みを進めております。

- ・グローバルな事業展開による成長を図る
- ・メッシュテクノロジーをコアに高付加価値化技術により事業の発展を図る

次期2007年度は、この計画の最終年度にあたり、計画の達成に力を尽くす所存であります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社は、「お客様の満足を通して社会に奉仕する」という企業グループの使命を全うし、経営環境の変化にフレキシブルに対応できる強い企業グループを実現するため、以下の重点施策を遂行してまいります。

##### 研究開発力の強化

主力事業で世界最先端を実現し、新規事業を創出するため、製品開発のスピードの向上と開発要員の増強を図るなど、研究開発力の強化に努めてまいります。スクリーン印刷研究所はスクリーン印刷に関する知識、情報、ノウハウ、データ等を集積、体系化し、お客様のニーズに迅速に答える体制をとるなど、サービスの質的向上に努めることにより、スクリーン印刷の市場拡大に寄与する事を目指します。又コア技術であるメッシュテクノロジーにスクリーン印刷で培った応用技術を加え、薄型ディスプレイ、太陽光発電システムの薄膜形成、環境対応複合製品の開発に注力いたします。又昨年1月、メッシュや濾過布、フィルターなどの樹脂からなる材料や樹脂成形体の表面に無機ナノ粒子を固定化する技術を開発し、発表いたしました。この新技術は、抗菌、マイナスイオン発生、超親水性、近赤外線遮断など様々な特性を有し、且つ、除塵性に優れた材料の開発が可能となることから、掃除機、空気清浄機、エアコン、自動車などのフィルターや、防虫網、濾過布、或いはテント、光学フィルム、更には、住宅用換気フィルター、リフォームマーケットなど、様々な産業分野での応用が期待できます。このような高度な技術を駆使して、早期に新製品の開発・事業化を図っていく必要があり、生産・販売・技術・研究が一体となった体制を敷いて、経営資源の重点投入を図りながら具体的な取り組みを進めます。

### 品質・コスト・供給体制等生産競争力の強化・充実

自動車・家電・情報通信機器などの業界では、グローバルな生産体制や再編が進み、過去に例を見ない原価低減と企業間の競争激化が進展しております。このような環境の中で当社が生き残って行くためには、お客様に満足いただける品質、価格、納期及び新製品開発をも含めた生産競争力の強化、充実が不可欠であると認識しております。

当社は、今後の事業展開のための生産設備増強、又万一地震等の大規模災害が山梨地域に発生した場合のリスクへの対処等を考慮し、2005年に静岡菊川工場（静岡県菊川市）を開設いたしました。

今後とも、この工場を含め、グループ全体の生産固定費、購買、物流費、本社経費、営業経費を含めたトータルコストについて、徹底的な削減に取り組む事といたします。又全社の成長戦略に合わせた販売・生産・物流の業務システム統制の改善や社員の意識改革などを一層推し進めることにより、低採算品を見直し、各事業の収益性の向上を図ります。品質面では、非日系自動車メーカーからの受注に対応するための、T S 1 6 9 4 9 の認証を昨年 8 月に取得し、これら認証基準に沿った品質保証体制の継続的な強化に努力してまいります。

### 海外事業の戦略的拡大

生産子会社である PT.NBC INDONESIA は、環境の整備と一層の設備充実を図り、メッシュテクノロジーを更に磨くと共に、徹底したコスト管理と生産性の向上を進め、世界市場での競争力を高めます。

営業面では、競合の拠点である欧州に、当社の情報収集・販売支援拠点として、ドイツ バイエルン州に欧州駐在員事務所を設置した他、スクリーンの世界最大の消費地である北米における重要拠点としての子会社 DYNAMESH INC. にスクリーン製版設備を設置し、顧客のニーズにすばやく対応できる体制をとるなど、一層の充実を図ってまいりました。さらに巨大な市場として、発展の期待される中国マーケットにつきましては、上海に営業拠点を設置し、2005年10月より営業を開始いたしました。今後もそれぞれに経営資源を投入し、営業力を更に強化、NBCブランドの確立と世界シェアのアップを図ります。

フィルター分野に於いても、自動車業界の急激な国境・系列を越えたグローバル調達動きが加速するなど世界的規模での競争が一段と厳しさを増しております。日系・非日系自動車メーカーからの受注、又家電業界の生産拠点の海外シフトなどにも的確に対応すること、さらに経済成長の著しい B R I C s 地域での事業展開をテーマとして掲げ、推進してまいります。

### 地球環境保護対策

濾過布・フィルター等の環境保全資材を供給しているメーカーとして、地球環境保全を、経営の重要な課題として捉え、循環型社会の構築と、環境に配慮した製品の開発を推進いたします。

CO<sub>2</sub>の排出削減については、今年4月より山梨都留工場にてLNGサテライト導入による液化天然ガス転換を実施しました。今後も省エネ機器・設備の導入、コ・ジェネレーションシステムの導入等を行う事によって、2010年までに、CO<sub>2</sub>の排出量を1990年度比16%削減する目標を掲げ、地球温暖化の防止に努めてまいります。

### 人事制度改革

以上の施策を実行するのは人材であり、その育成も又、最重要課題の一つであると認識しております。変革の時代を切り拓くリーダーの育成やスキルアップ教育の充実、又これまでも能力の高い人にはその能力を十分発揮してもらい、それに報いる環境を整備してまいりましたが、さらにその改革を推し進め、社員の能力と活力の向上により、企業の競争力を一層高めてまいります。

## 4.中間連結財務諸表等

## (1)中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		6,258,682		5,932,132		6,450,714	
2.受取手形及び売掛 金	(注2)	4,016,616		4,215,763		4,266,606	
3.たな卸資産		3,158,119		3,748,430		3,510,668	
4.繰延税金資産		207,729		216,153		217,382	
5.その他の流動資産		343,360		274,595		304,842	
6.貸倒引当金		6,874		6,941		6,510	
流動資産合計		13,977,634	66.9	14,380,133	65.1	14,743,704	66.5
固定資産							
(1)有形固定資産	(注1)						
1.建物及び構築物		2,507,506		2,525,878		2,499,045	
2.機械装置及び 運搬具		1,346,940		1,851,407		1,701,878	
3.土地		1,629,086		1,637,369		1,634,617	
4.建設仮勘定		465,285		671,350		578,434	
5.その他の有形固定 資産		350,762		379,469		378,779	
有形固定資産合計		6,299,581	30.1	7,065,475	32.0	6,792,755	30.6
(2)無形固定資産							
1.その他の無形固定 資産		44,787		44,465		44,964	
無形固定資産合計		44,787	0.2	44,465	0.2	44,964	0.2
(3)投資その他の資産							
1.投資有価証券		226,738		215,554		227,935	
2.長期貸付金		4,798		2,919		3,538	
3.繰延税金資産		309,661		331,967		320,826	
4.その他の投資 その他の資産		47,820		55,827		48,581	
5.貸倒引当金		3,891		8,533		3,891	
投資その他の資産 合計		585,128	2.8	597,736	2.7	596,991	2.7
固定資産合計		6,929,496	33.1	7,707,676	34.9	7,434,356	33.5
資産合計		20,907,131	100.0	22,087,809	100.0	22,178,060	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
流動負債								
1. 支払手形及び買掛金	(注2)	802,649		858,828		1,009,861		
2. 未払金		295,641		321,078		595,086		
3. 未払費用		324,170		324,945		331,820		
4. 未払法人税等		414,869		394,273		400,715		
5. 役員賞与引当金		6,000		4,750		10,000		
6. その他の流動負債		56,914		51,733		50,937		
流動負債合計		1,900,245	9.1	1,955,610	8.9	2,398,420	10.8	
固定負債								
1. 退職給付引当金		1,330,652		1,401,852		1,372,595		
2. 役員退職慰労引当金		34,508		-		37,233		
3. 修繕引当金		41,148		25,422		42,469		
4. 負ののれん		2,689		1,532		2,043		
5. その他の固定負債		85,970		117,126		89,702		
固定負債合計		1,494,967	7.1	1,545,934	7.0	1,544,044	7.0	
負債合計		3,395,212	16.2	3,501,544	15.9	3,942,464	17.8	
<b>(純資産の部)</b>								
株主資本								
1. 資本金		1,992,000	9.5	1,992,000	9.0	1,992,000	9.0	
2. 資本剰余金		2,079,627	10.0	2,079,627	9.4	2,079,627	9.3	
3. 利益剰余金		13,996,336	66.9	14,884,955	67.4	14,616,404	65.9	
4. 自己株式		466,939	2.2	467,019	2.1	467,019	2.1	
株主資本合計		17,601,023	84.2	18,489,563	83.7	18,221,012	82.1	
評価・換算差額等								
1. その他有価証券 評価差額金		68,061	0.3	48,282	0.2	58,361	0.3	
2. 為替換算調整勘定		178,423	0.8	22,200	0.1	67,744	0.3	
評価・換算差額等 合計		110,362	0.5	70,483	0.3	9,382	0.0	
新株予約権		-	-	-	-	-	-	
少数株主持分		21,256	0.1	26,218	0.1	23,965	0.1	
純資産合計		17,511,918	83.8	18,586,265	84.1	18,235,595	82.2	
負債純資産合計		20,907,131	100.0	22,087,809	100.0	22,178,060	100.0	

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
売上高	(注1.2)		6,794,928	100.0		7,229,266	100.0		13,436,268	100.0	
売上原価			4,391,285	64.6		4,715,076	65.2		8,614,282	64.1	
売上総利益			2,403,643	35.4		2,514,190	34.8		4,821,985	35.9	
販売費及び 一般管理費			1,366,017	20.1		1,464,600	20.3		2,743,088	20.4	
営業利益			1,037,625	15.3		1,049,589	14.5		2,078,897	15.5	
営業外収益											
1. 受取利息			4,033			8,917			8,198		
2. 受取配当金			2,117			2,513			2,595		
3. 賃貸料収入			1,790			2,504			2,690		
4. 持分法による 投資利益			10,012			7,283			19,545		
5. 廃材処分益			8,649			3,625			10,266		
6. その他			1,991	28,594	0.4	1,825	26,669	0.3	3,513	46,809	0.3
営業外費用											
1. 支払利息			8,979			7,641			9,543		
2. 為替差損			20,199			16,120			56,645		
3. その他			2,859	32,038	0.5	1,148	24,910	0.3	2,649	68,838	0.5
経常利益				1,034,181	15.2		1,051,347	14.5		2,056,869	15.3
特別利益											
1. 貸倒引当金戻入益			22,693			-			22,693		
2. 修繕引当金戻入益			-			10,825			-		
3. その他		1,991	24,684	0.4	1,991	12,816	0.2	1,991	24,684	0.2	
特別損失											
1. 固定資産処分損		5,212			8,890			16,822			
2. その他		-	5,212	0.1	774	9,665	0.1	-	16,822	0.1	
税金等調整前中 間(当期)純利益			1,053,653	15.5		1,054,498	14.6		2,064,731	15.4	
法人税、住民税 及び事業税		438,527			428,936			840,482			
法人税等調整額		14,296	424,231	6.2	3,127	425,808	5.9	25,978	814,503	6.1	
少数株主利益			864	0.0		1,197	0.0		1,600	0.0	
中間(当期) 純利益			628,558	9.3		627,493	8.7		1,248,627	9.3	

## ( 3 ) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日 残高 (千円)	1,992,000	2,079,627	13,736,721	466,939	17,341,409
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)	-	-	358,944	-	358,944
利益処分による役員賞与(注)	-	-	10,000	-	10,000
中間純利益	-	-	628,558	-	628,558
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額 合計(千円)	-	-	259,614	-	259,614
平成 18 年 9 月 30 日 残高 (千円)	1,992,000	2,079,627	13,996,336	466,939	17,601,023

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成 18 年 3 月 31 日 残高 (千円)	75,925	193,231	117,305	19,613	17,243,717
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	358,944
利益処分による役員賞与(注)	-	-	-	-	10,000
中間純利益	-	-	-	-	628,558
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額 (純額)	7,864	14,807	6,943	1,643	8,586
中間連結会計期間中の変動額 合計(千円)	7,864	14,807	6,943	1,643	268,200
平成 18 年 9 月 30 日 残高 (千円)	68,061	178,423	110,362	21,256	17,511,918

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,992,000	2,079,627	14,616,404	467,019	18,221,012
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	-	-	358,942	-	358,942
中間純利益	-	-	627,493	-	627,493
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額 合計(千円)	-	-	268,550	-	268,550
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,992,000	2,079,627	14,884,955	467,019	18,489,563

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	58,361	67,744	9,382	23,965	18,235,595
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	358,942
中間純利益	-	-	-	-	627,493
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額 (純額)	10,078	89,945	79,866	2,253	82,119
中間連結会計期間中の変動額 合計(千円)	10,078	89,945	79,866	2,253	350,670
平成19年9月30日 残高 (千円)	48,282	22,200	70,483	26,218	18,586,265

## 前連結会計年度（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日 残高 (千円)	1,992,000	2,079,627	13,736,721	466,939	17,341,409
連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)	-	-	358,944	-	358,944
役員賞与(注)	-	-	10,000	-	10,000
当期純利益	-	-	1,248,627	-	1,248,627
自己株式の取得	-	-	-	80	80
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額 合計 (千円)	-	-	879,683	80	879,603
平成 19 年 3 月 31 日 残高 (千円)	1,992,000	2,079,627	14,616,404	467,019	18,221,012

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成 18 年 3 月 31 日 残高 (千円)	75,925	193,231	117,305	19,613	17,243,717
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	358,944
役員賞与(注)	-	-	-	-	10,000
当期純利益	-	-	-	-	1,248,627
自己株式の取得	-	-	-	-	80
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	17,564	125,487	107,922	4,351	112,274
連結会計年度中の変動額 合計 (千円)	17,564	125,487	107,922	4,351	991,877
平成 19 年 3 月 31 日 残高 (千円)	58,361	67,744	9,382	23,965	18,235,595

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロ ー計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー					
税金等調整前中間 (当期)純利益		1,053,653	1,054,498		2,064,731
減価償却費		275,278	389,636		610,223
負ののれん償却額		646	511		1,291
貸倒引当金の増減額 ( :減少額)		45,866	5,073		46,231
退職給付引当金の増 減額( :減少額)		4,951	29,256		36,884
役員退職慰労引当金 の増減額 ( :減少額)		2,725	12,833		5,450
役員賞与引当金の増 減額( :減少額)		-	5,250		-
修繕引当金の増加額		1,319	17,047		2,640
受取利息及び受取配 当金		6,151	11,430		10,794
支払利息		8,979	7,641		9,543
持分法による投資利 益( :利益)		10,012	7,283		19,545
有形固定資産処分損		6,676	8,890		16,822
有形固定資産売却損		-	774		-
売上債権の増加額 ( :増加額)		183,526	76,157		400,412
たな卸資産の増減額 ( :増加額)		54,268	216,158		378,466
その他流動資産の増 加額		37,718	34,450		845
仕入債務の減少額		23,203	155,993		169,682
未払消費税等の増減 額( :減少額)		32,853	14,761		13,879
未払費用の増減額 ( :減少額)		10,691	6,875		37,989
その他流動負債の増 減額( :減少額)		66,252	62,748		41,835
その他固定負債の増 加額		11,619	2,896		15,351
役員賞与の支払額		10,000	-		10,000
小計		961,200	1,127,904	166,704	2,073,775

		前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロ ー計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受 取額		6,882	11,430		11,525
利息の支払額		8,979	7,642		9,543
法人税等の支払額		480,179	423,511		896,021
営業活動によるキャッ シュ・フロー		478,924	708,181	229,257	1,179,736
投資活動によるキャッ シュ・フロー					
有形無形固定資産の 取得による支出		588,542	879,670		1,106,560
有形固定資産の売却 による収入		-	411		-
無形固定資産の取得 による支出		-	-		6,943
有価証券の償還によ る収入		100,000	-		100,000
長期貸付金の返済に よる収入		1,291	620		-
保険積立資産解約に よる収入		-	-		2,551
その他の固定資産増 加による支出額		24,625	2,371		24,342
投資活動によるキャッ シュ・フロー		462,626	881,010	418,384	986,610
財務活動によるキャッ シュ・フロー					
自己株式の取得によ る支出		-	-		80
親会社による配当金 の支払額		358,944	358,942	2	358,944
財務活動によるキャッ シュ・フロー		358,944	358,942	2	359,024
現金及び現金同等物に 係る換算差額		2,573	13,189	16,432	12,710
現金及び現金同等物の 増減額		345,219	518,582	173,363	153,188
現金及び現金同等物の 期首残高		6,603,902	6,450,714	153,188	6,603,902
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		6,258,682	5,932,132	326,550	6,450,714

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

子会社 5 社

PT.NBC INDONESIA、株式会社 NBC ハイネット、DYNAMESH INC.、CNK 株式会社  
及び恩美絲（上海）紗網貿易有限公司を連結の範囲に含めております。

なお、非連結子会社はありません。

## 2. 持分法の適用に関する事項

THAINAK INDUSTRIES CO., LTD. を持分法適用会社としております。

## 3. 連結子会社の中間決算（決算日）等に関する事項

連結子会社の内、海外子会社の中間決算日は 6 月 30 日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (イ) 重要な有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券

満期目的保有債権.....償却原価法（定額法）

その他有価証券.....時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

製品及び商品.....総平均法による原価法

仕掛品・原材料及び貯蔵品.....移動平均法による原価法

## (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。なお、取得価格が 10 万円以上 20 万円未満の資産については、3 年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5 ～ 5 0 年

機械装置及び運搬具 2 ～ 2 0 年

（追加情報）

当中間連結会計年度より当社及び国内連結子会社が平成 19 年 3 月 31 以前に取得した有形固定資産のうち償却可能額までの償却が終了しているものについては、残存簿価を 5 年間で均等償却しております。この変更により営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ 20,050 千円減少しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

## (八)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金.....当社及び国内連結子会社については、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社については、債権の貸倒による損失に備えるため、個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金.....役員に対して支給する賞与の支払に充てるため、当連結会計年度における支給見込み額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。

退職給付引当金.....当社及び一部の連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金... 当社は役員退職金の支給に備える為、内規による中間期末要支給見込額を計上しております。

## (追加情報)

当中間連結会計期間において、当社は役員退職慰労金制度を廃止いたしました。なお、重任役員については、平成 19 年 6 月開催定時株主総会終了時までの在任期間に対応する退職慰労金を退任時に支払うこととし、その未支給額を固定負債の「その他」へ振替えております。

修繕引当金.....当社は数年に一回周期的に行う大口修繕に備えるため、その費用を対象資産ごとに見積り、当中間連結会計期間末の見積り負担額を計上しております。

## (二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円価に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

## (ホ)重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社等は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (ヘ)重要なヘッジ会計の方法

## ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

但し、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

## ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...デリバティブ取引(為替予約取引及び買建の通貨オプションコール取引)

ヘッジ対象...外貨建予定取引

## ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的でのみヘッジ手段を利用する方針であります。

## ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

## (ト)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当社と連結子会社の会計処理基準の主要な差異の概要

PT.NBC INDONESIA はインドネシア法人であり、インドネシア会計原則により認められた一定の為替差損を固定資産に計上の上、減価償却を行っております。

(チ)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

## 5.中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## 会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、当社及び国内連結子会社が平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、営業利益、経常利益、及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ12,519千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

## 注 記 事 項

## (中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
1.有形固定資産減価償却累計額 9,318,868千円  2.中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。  受取手形 242,937千円 支払手形 14,163千円	1.有形固定資産減価償却累計額 9,939,130千円  2.中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。  受取手形 225,822千円 支払手形 7,367千円	1.有形固定資産減価償却累計額 9,713,245千円  2.関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 86,718千円  3.連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。  受取手形 227,877千円 支払手形 14,639千円

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕
1.販売費及び一般管理費の主要な費用と金額は次のとおりであります。 荷造運搬費 153,128千円 給料及び報酬 421,361千円 退職給付引当金繰入額 20,841千円 役員退職慰労引当金繰入額 2,725千円 減価償却費 23,175千円 販売奨励費 54,508千円 研究開発費 66,159千円  2.一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、145,189千円であります。	1.販売費及び一般管理費の主要な費用と金額は次のとおりであります。 荷造運搬費 141,051千円 給料及び報酬 424,059千円 退職給付引当金繰入額 27,883千円 減価償却費 26,801千円 研究開発費 76,329千円  2.一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、159,534千円であります。	1.販売費及び一般管理費の主要な費用と金額は次のとおりであります。 荷造運搬費 272,022千円 給料及び報酬 822,706千円 退職給付引当金繰入額 44,382千円 役員退職慰労引当金繰入額 2,967千円 減価償却費 52,396千円  2.一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、275,996千円であります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

## 1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	9,309	-	-	9,309
合計	9,309	-	-	9,309
自己株式				
普通株式	335	-	-	335
合計	335	-	-	335

## 2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3.配当に関する事項

## (1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	358,944	40	平成18年3月31日	平成18年6月30日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

## 1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	9,309	-	-	9,309
合計	9,309	-	-	9,309
自己株式				
普通株式	335	-	-	335
合計	335	-	-	335

## 2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3.配当に関する事項

## (1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	358,942	40	平成19年3月31日	平成19年6月29日

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	9,309	-	-	9,309
合計	9,309	-	-	9,309
自己株式				
普通株式	335	0	-	335
合計	335	0	-	335

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	358,944	40	平成18年3月31日	平成18年6月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	358,942	利益剰余金	40	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成19年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 6,258,682千円 預金期間が3か月を 超える定期預金 - 千円 取得日から3か月以内に 償還期限の到来する短期投資(有価証券) - 千円 現金及び現金同等物 6,258,682千円	現金及び預金勘定 5,932,132千円 預金期間が3か月を 超える定期預金 - 千円 取得日から3か月以内に 償還期限の到来する短期投資(有価証券) - 千円 現金及び現金同等物 5,932,132千円	現金及び預金勘定 6,450,714千円 預金期間が3か月を 超える定期預金 - 千円 取得日から3か月以内に 償還期限の到来する短期投資(有価証券) - 千円 現金及び現金同等物 6,450,714千円

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

(単位千円)

	スクリーン 印刷用資材	産業用資材	化成品	その他	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
外部顧客に対する売上高	2,788,003	2,063,098	1,761,018	182,809	6,794,928	-	6,794,928
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,788,003	2,063,098	1,761,018	182,809	6,794,928	-	6,794,928
営 業 費 用	2,228,666	1,816,742	1,552,838	159,057	5,757,303	-	5,757,303
営業利益	559,337	246,356	208,180	23,752	1,037,625	-	1,037,625

当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

(単位千円)

	スクリーン 印刷用資材	産業用資材	化成品	その他	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
外部顧客に対する売上高	2,764,244	2,470,333	1,779,392	215,296	7,229,266	-	7,229,266
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,764,244	2,470,333	1,779,392	215,296	7,229,266	-	7,229,266
営 業 費 用	2,206,916	2,175,790	1,609,165	187,805	6,179,677	-	6,179,677
営業利益	557,328	294,543	170,227	27,491	1,049,589	-	1,049,589

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位千円)

	スクリーン 印刷用資材	産業用資材	化成品	その他	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
外部顧客に対する売上高	5,664,241	4,011,869	3,416,333	343,823	13,436,268	-	13,436,268
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	5,664,241	4,011,869	3,416,333	343,823	13,436,268	-	13,436,268
営 業 費 用	4,520,115	3,474,693	3,056,270	306,291	11,357,370	-	11,357,370
営業利益	1,144,126	537,176	360,063	37,532	2,078,897	-	2,078,897

## (注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

## 2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
スクリーン印刷用資材	印刷用・スクリーン印刷用資材
産業用資材	産業資材用メッシュ
化成品	成形フィルター、金型
その他	養殖用金網

## 3. 会計方針変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の営業費用はスクリーン印刷用資材事業が 9,421 千円、産業用資材事業が 958 千円、化成品事業が 1,606 千円、その他事業が 532 千円増加し、営業利益が同額減少しております。

## 4. その他

当中間連結会計年度より当社及び国内連結子会社が平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能額までの償却が終了しているものについては、残存簿価を 5 年間で均等償却しております。この変更により、当中間連結会計期間の営業費用はスクリーン印刷用資材事業が 12,113 千円、産業用資材事業が 4,684 千円、化成品事業が 2,927 千円、その他事業が 324 千円増加し、営業利益が同額減少しております。

## b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

（単位千円）

	日本	北米	その他	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
外部顧客に対する売上高	6,042,690	670,716	81,522	6,794,928	-	6,794,928
セグメント間の内部売上高 又は振替高	348,949	-	322,510	671,459	(671,459)	-
計	6,391,639	670,716	404,032	7,466,387	(671,459)	6,794,928
営 業 費 用	5,446,551	656,713	318,942	6,422,206	(664,903)	5,757,303
営業利益又は営業損失（ ）	945,088	14,003	85,090	1,044,181	(6,556)	1,037,625

当中間連結会計期間（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日）

（単位千円）

	日本	北米	その他	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
外部顧客に対する売上高	6,331,189	679,591	218,485	7,229,266	-	7,229,266
セグメント間の内部売上高 又は振替高	417,006	-	351,961	768,967	(768,967)	-
計	6,748,195	679,591	570,446	7,998,232	(768,967)	7,229,266
営 業 費 用	5,831,523	675,848	447,349	6,954,720	(775,043)	6,179,677
営業利益又は営業損失（ ）	916,672	3,743	123,097	1,043,512	6,077	1,049,589

前連結会計年度（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）

（単位千円）

	日本	北米	その他	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
外部顧客に対する売上高	11,872,831	1,344,964	218,471	13,436,268	-	13,436,268
セグメント間の内部売上高 又は振替高	819,380	-	668,090	1,487,470	(1,487,470)	-
計	12,692,211	1,344,964	886,561	14,923,738	(1,487,470)	13,436,268
営 業 費 用	10,793,298	1,343,014	694,579	12,830,891	(1,473,522)	11,357,370
営業利益又は営業損失（ ）	1,898,913	1,950	191,982	2,092,845	(13,948)	2,078,897

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。  
     (1) 北 米.....米国  
     (2) その他.....アジア  
 3. 会計方針の変更  
 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、日本が 12,519 千円増加し、営業利益が同額減少しております。  
 4. その他  
 当中間連結会計年度より当社及び国内連結子会社が平成 19 年 3 月 31 以前に取得した有形固定資産のうち償却可能額までの償却が終了しているものについては、残存簿価を 5 年間で均等償却しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、日本が 20,050 千円増加し、営業利益が同額減少しております。

## c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日）（単位千円）

	ア ジ ア	北 米	そ の 他	計
海外売上高	846,684	679,539	369,867	1,896,090
連結売上高	-	-	-	6,794,928
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	12.5%	10.0%	5.4%	27.9%

当中間連結会計期間（自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日）（単位千円）

	ア ジ ア	北 米	そ の 他	計
海外売上高	1,015,010	679,592	446,606	2,141,208
連結売上高	-	-	-	7,229,266
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	14.0%	9.4%	6.2%	29.6%

前連結会計期間（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日）（単位千円）

	ア ジ ア	北 米	そ の 他	計
海外売上高	1,729,959	1,355,507	804,583	3,890,049
連結売上高	-	-	-	13,436,268
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	12.9	10.1	6.0	29.0

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
     (1) アジア.....中国、韓国、台湾等  
     (2) 北 米.....米国、カナダ  
     (3) その他.....ドイツ、英国等  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## ( 1 株当たり情報 )

前中間連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1 株当たり純資産額 1,951円49銭 1 株当たり中間純利益金額 70円05銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。	1 株当たり純資産額 2,068円30銭 1 株当たり中間純利益金額 69円93銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、新株予約権付社債等潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1 株当たり純資産額 2,029円48銭 1 株当たり当期純利益金額 139円14銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、新株予約権付社債等潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	628,558	627,493	1,248,627
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(-)
普通株式に係る当期純利益(千円)	628,558	627,493	1,248,627
期中平均株式数(千株)	8,973	8,973	8,973

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 5. 中間個別財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		5,736,382		5,147,187		5,908,324	
2. 受取手形	(注2)	1,793,988		1,705,628		1,699,596	
3. 売掛金		1,875,850		2,032,019		2,292,927	
4. たな卸資産		2,517,472		3,006,677		2,724,748	
5. その他		562,647		488,017		517,730	
6. 貸倒引当金		207		-		226	
流動資産合計		12,486,134	59.6	12,379,530	57.8	13,143,103	59.7
固定資産							
(1) 有形固定資産	(注1)						
1. 建物		2,205,724		2,233,183		2,196,743	
2. 機械及び装置		1,133,084		1,526,682		1,488,124	
3. 土地		1,547,844		1,547,844		1,547,844	
4. その他		806,832		1,025,352		831,217	
有形固定資産合計		5,693,485	27.2	6,333,063	29.5	6,063,931	27.5
(2) 無形固定資産		44,687	0.2	44,405	0.2	44,529	0.2
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		2,187,496		2,204,754		2,221,548	
2. 長期貸付金		304,798		182,919		243,538	
3. その他		662,121		534,702		548,992	
4. 投資損失引当金		430,517		241,510		241,510	
5. 貸倒引当金		3,910		8,533		3,903	
投資その他の資産合計		2,719,989	13.0	2,672,333	12.5	2,768,668	12.6
固定資産合計		8,458,161	40.4	9,049,801	42.2	8,877,129	40.3
資産合計		20,944,295	100.0	21,429,331	100.0	22,020,233	100.0

区分	注記番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 支払手形	(注2)	237,632		214,154		221,443	
2. 買掛金		492,819		449,809		650,933	
3. 未払法人税等		389,991		350,439		379,917	
4. 役員賞与引当金		6,000		4,750		10,000	
5. その他		1,068,910		863,279		1,322,250	
流動負債合計		2,195,354	10.5	1,882,432	8.8	2,584,543	11.7
固定負債							
1. 退職給付引当金		1,320,273		1,388,754		1,360,593	
2. 役員退職慰労引当金		34,508		-		37,233	
3. 修繕引当金		41,148		25,422		42,469	
4. その他		85,970		117,126		89,702	
固定負債合計		1,481,899	7.1	1,531,303	7.1	1,529,999	7.0
負債合計		3,677,253	17.6	3,413,735	15.9	4,114,544	18.7
<b>(純資産の部)</b>							
株主資本							
1. 資本金		1,992,000	9.5	1,992,000	9.3	1,992,000	9.0
2. 資本剰余金		2,079,627	9.9	2,079,627	9.7	2,079,627	9.4
3. 利益剰余金		13,594,292	64.9	14,362,705	67.0	14,242,719	64.7
4. 自己株式		466,939	2.2	467,019	2.1	467,019	2.1
株主資本合計		17,198,980	82.1	17,967,313	83.9	17,847,327	81.0
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		68,061	0.3	48,282	0.2	58,361	0.3
評価・換算差額等合計		68,061	0.3	48,282	0.2	58,361	0.3
新株予約権		-	-	-	-	-	-
純資産合計		17,267,041	82.4	18,015,595	84.1	17,905,688	81.3
負債純資産合計		20,944,295	100.0	21,429,331	100.0	22,020,233	100.0

## ( 2 ) 中間個別損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
売上高			5,573,287	100.0		5,918,502	100.0		11,486,622	100.0
売上原価			3,668,342	65.8		3,961,172	66.9		7,558,776	65.8
売上総利益			1,904,944	34.2		1,957,329	33.1		3,927,845	34.2
販売費及び一般管理費	(注1.2)		1,039,180	18.6		1,132,103	19.2		2,108,240	18.4
営業利益			865,763	15.5		825,226	13.9		1,819,604	15.8
営業外収益			16,405	0.3		37,875	0.6		33,432	0.3
営業外費用			9,540	0.2		9,365	0.1		16,149	0.1
経常利益			872,628	15.7		853,736	14.4		1,836,886	16.0
特別利益	(注3)		24,684	0.4		12,816	0.2		213,691	1.9
特別損失	(注4)		5,181	0.1		9,665	0.1		16,791	0.2
税引前中間(当期)純利益			892,131	16.0		856,887	14.5		2,033,786	17.8
法人税、住民税及び事業税		375,773			350,969			754,250		6.6
法人税等調整額		7,884	383,657	6.9	26,989	377,959	6.4	122,635		1.1
中間(当期)純利益			508,474	9.1		478,928	8.1		1,156,901	11.2

## ( 3 ) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)

	株主資本							
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
			利益準備金	任意積立金	未処分利益	利益剰余金 合計		
平成 18 年 3 月 31 日 残高 (千円)	1,992,000	2,079,627	498,000	11,251,613	1,705,149	13,454,762	466,939	17,059,450
中間会計期間中の 変動額								
固定資産圧縮積 立金の積立て(注)	-	-	-	94,109	94,109	-	-	-
別途積立金の 積立て(注)	-	-	-	800,000	800,000	-	-	-
固定資産圧縮 積立金の取崩(注)	-	-	-	12,376	12,376	-	-	-
固定資産圧縮特 別勘定積立金の 取崩(注)	-	-	-	1,871	1,871	-	-	-
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	358,944	358,944	-	358,944
利益処分による 役員賞与(注)	-	-	-	-	10,000	10,000	-	10,000
中間純利益	-	-	-	-	508,474	508,474	-	508,474
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の 変動額合計 (千円)	-	-	-	879,861	740,331	139,530	-	139,530
平成 18 年 9 月 30 日 残高 (千円)	1,992,000	2,079,627	498,000	12,131,474	964,817	13,594,292	466,939	17,198,980

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日 残高 (千円)	75,925	75,925	17,135,376
中間会計期間中の 変動額			
固定資産圧縮 積立金の積立て(注)	-	-	-
別途積立金の 積立て(注)	-	-	-
固定資産圧縮 積立金の取崩(注)	-	-	-
固定資産圧縮特 別勘定積立金の 取崩(注)	-	-	-
剰余金の配当(注)	-	-	358,944
利益処分による 役員賞与(注)	-	-	10,000
中間純利益	-	-	508,474
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)	7,864	7,864	7,864
中間会計期間中の 変動額合計 (千円)	7,864	7,864	131,665
平成 18 年 9 月 30 日 残高 (千円)	68,061	68,061	17,267,041

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成19年3月31日 残高(千円)	1,992,000	2,079,627	2,079,627	498,000	332,790	-	11,787,100	1,624,829	14,242,719
中間会計期間中の変動額									
固定資産圧縮積立金の積立	-	-	-	-	-	-	-	-	-
別途積立金の積立	-	-	-	-	-	-	800,000	800,000	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-	-	-	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-	-	-	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	-	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	358,942	358,942
役員賞与	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	478,928	478,928
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	-	-	-	-	-	-	800,000	680,014	119,985
平成19年9月30日 残高(千円)	1,992,000	2,079,627	2,079,627	498,000	332,790	-	12,587,100	944,815	14,362,705

	評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高(千円)	467,019	17,847,327	58,361	58,361	17,905,688
中間会計期間中の変動額					
固定資産圧縮積立金の積立	-	-	-	-	-
別途積立金の積立	-	-	-	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	358,942	-	-	358,942
役員賞与	-	-	-	-	-
当期純利益	-	478,928	-	-	478,928
自己株式の取得	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	10,078	10,078	10,078
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	-	119,985	10,078	10,078	109,906
平成19年9月30日 残高(千円)	467,019	17,967,313	48,282	48,282	18,015,595

## 前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
					固定資産圧縮 積立金	固定資産圧縮 特別勘定 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年3月31日 残高(千円)	1,992,000	2,079,627	2,079,627	498,000	262,641	1,871	10,987,100	1,705,149	13,454,762
事業年度中の変動額									
固定資産圧縮積立金の積立(注)	-	-	-	-	94,109	-	-	94,109	-
別途積立金の積立(注)	-	-	-	-	-	-	800,000	800,000	-
固定資産圧縮積立金の取崩(注)	-	-	-	-	12,376	-	-	12,376	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	11,584	-	-	11,584	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩(注)	-	-	-	-	-	1,871	-	1,871	-
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	-	-	-	358,944	358,944
役員賞与(注)	-	-	-	-	-	-	-	10,000	10,000
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	1,156,901	1,156,901
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	70,148	1,871	800,000	80,319	787,957
平成19年3月31日 残高(千円)	1,992,000	2,079,627	2,079,627	498,000	332,790	-	11,787,100	1,624,829	14,242,719

	評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	466,939	17,059,450	75,925	75,925	17,135,376
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の積立(注)	-	-	-	-	-
別途積立金の積立(注)	-	-	-	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩(注)	-	-	-	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩(注)	-	-	-	-	-
剰余金の配当(注)	-	358,944	-	-	358,944
役員賞与(注)	-	10,000	-	-	10,000
当期純利益	-	1,156,901	-	-	1,156,901
自己株式の取得	80	80	-	-	80
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	17,564	17,564	17,564
事業年度中の変動額合計(千円)	80	787,877	17,564	17,564	770,312
平成19年3月31日 残高(千円)	467,019	17,847,327	58,361	58,361	17,905,688

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 資産の評価基準及び評価方法

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券.....償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券.....時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

## (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・商品.....総平均法による原価法

仕掛品.....移動平均法による原価法

原材料・貯蔵品.....移動平均法による原価法

## 2. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 2～20年

(追加情報)

当中間会計年度より平成19年3月31以前に取得した有形固定資産のうち償却可能額までの償却が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却しております。この変更により営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ、19,723千円減少しております。

## (2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

## 3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金.....売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 役員賞与引当金.....役員に対して支給する賞与の支払に充てるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。
- (3) 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
- (4) 役員退職慰労引当金.....当社は役員退職金の支給に備える為、内規による中間期末要支給見込み額を計上しております。
- (追加情報)
- 当中間会計期間において、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。なお、重任役員については、平成 19 年 6 月開催定時株主総会終了時までの在任期間に対応する退職慰労金を退任時に支払うこととし、その未支給額を固定負債の「その他」へ振替えております。
- (5) 修繕引当金.....数年に一回周期的に行う大口修繕に備えるため、その費用を対象資産ごとに見積り、当中間会計期間末の見積り負担額を計上しております。
- (6) 投資損失引当金.....子会社株式等の実質価値の低下による損失に備えて、純資産価額等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

## 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 5. ヘッジ会計の方法

## (1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

但し、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

## (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...デリバティブ取引(為替予約取引及び買建の通貨オプションコール取引)

ヘッジ対象...外貨建予定取引

## (3) ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的でのみヘッジ手段を利用する方針であります。

## (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

## 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理.....税抜方式

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## 会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、営業利益、経常利益、及び税引前中間純利益はそれぞれ 11,986 千円減少しております。

## 注記事項

## (中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)	当中間会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日現在)	前事業年度末 (平成 19 年 3 月 31 日現在)
1. 有形固定資産減価償却累計額 8,600,909 千円  2. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお当中間会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 219,854 千円 支払手形 4,251 千円	1. 有形固定資産減価償却累計額 9,077,946 千円  2. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお当中間会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 190,230 千円 支払手形 2,983 千円	1. 有形固定資産減価償却累計額 8,918,670 千円  2. 関係会社に係る注記 売掛金 436,555 千円 その他の資産 133,781 千円 その他の負債 507,974 千円  2. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお当中間会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 217,567 千円 支払手形 5,113 千円

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
1. 販売費及び一般管理費の主要な費用と金額は次のとおりであります。 給料及び報酬 300,082 千円 福利厚生費 84,948 千円 減価償却費 20,338 千円 荷造運搬費 87,076 千円 旅費交通費 42,180 千円 販売奨励金 54,508 千円 研究開発費 66,159 千円  2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 145,189 千円  3. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 22,693 千円  4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産処分損 5,181 千円	1. 販売費及び一般管理費の主要な費用と金額は次のとおりであります。 給料及び報酬 320,581 千円 福利厚生費 90,507 千円 減価償却費 20,321 千円 荷造運搬費 82,508 千円 旅費交通費 50,039 千円 販売奨励金 52,730 千円 研究開発費 76,329 千円  2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 159,534 千円  3. 特別利益のうち主要なもの 修繕引当金戻入益 10,825 千円  4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産処分損 8,890 千円	1. 販売費及び一般管理費の主要な費用と金額は次のとおりであります。 給料及び報酬 597,373 千円 福利厚生費 170,585 千円 減価償却費 72,295 千円 荷造運搬費 170,612 千円 販売奨励金 105,475 千円  2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 275,996 千円  3. 関係会社に係る注記 賃貸料収入 13,476 千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
自己株式				
普通株式	335	-	-	335
合計	335	-	-	335

当中間会計期間(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
自己株式				
普通株式	335	-	-	335
合計	335	-	-	335

前事業年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数(千株)	当事業年度減少株式 数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	335	0	-	335
合計	335	0	-	335

(注)自己株式の増加は、単元未満株式の買取りであります。